

2017. **10**
No. **477**

調査月報

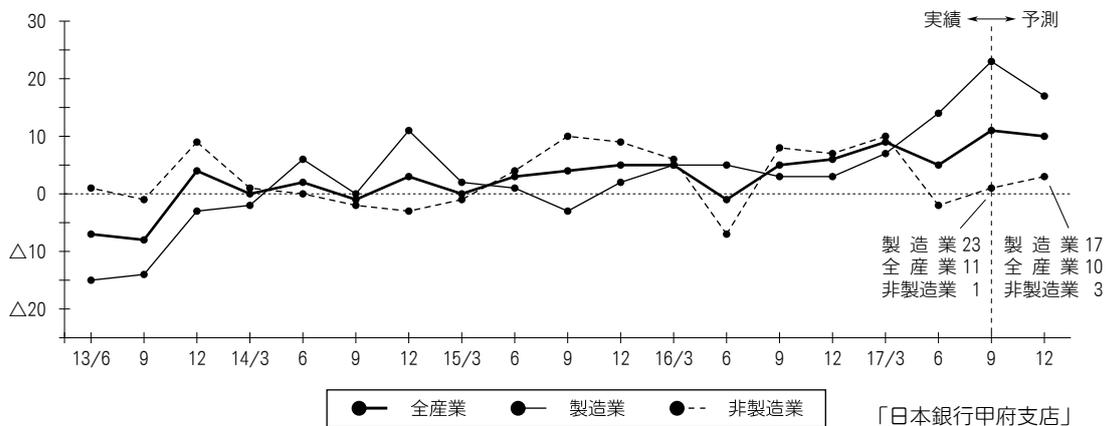
県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
最近の話題	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内「企業短期経済観測調査」結果（2017年9月）

— 業況判断DIの推移 —



- 9月の業況判断DIは、前回調査に比べて製造業（前回14→今回23）、非製造業（△2→1）ともに改善したことから、全産業では6ポイントの改善（5→11）となった。
- 先行きについて、非製造業（今回1→先行き3）が改善する一方、製造業（23→17）が悪化することから、全産業では今回調査比△1ポイントの悪化（11→10）を見込んでいる。

概況

最近の県内景気（8月～9月）は、緩やかに回復している。生産面においては、機械工業で好調な動きが広がっている。需要面においても、個人消費で持ち直しの動きが広がっているほか、設備投資も持ち直してきている。

需要：個人消費は、乗用車販売や食料品が引き続き堅調なほか、衣料品にも改善がみられるなど、持ち直しの動きが広がっている。設備投資は、幅広い業種で持ち直してきている。

生産：機械工業は、工作機械、半導体製造装置、電子部品などで高操業が続いており、板金や資材メーカーなど関連業界への波及もみられるなど、好調な動きが広がっている。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇などの影響を背景に、全体として厳しい局面が続いているものの、一部の業種では増産の動きがみられる。

消費動向

8月～9月の商況をみると、乗用車販売や食料品が引き続き堅調なほか、衣料品にも改善がみられるなど、持ち直しの動きに広がり。

8月の乗用車販売は、前年同月比4.0%増（普通車3.0%減、小型車12.8%増）と、2か月ぶりの前年比増加。

8月の県内観光は、夏季のトップシーズンを迎え、お盆期間は賑わいがみられたものの、全体でみると台風接近などの影響で平年に比べて雨天の日が多く、客足はやや伸び悩んだ模様。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（8月）は、前年同月比10.7%減と4か月連続の減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比17.5%減）が4か月連続の減少、貸家（同10.2%増）が4か月ぶりの増加、分譲住宅（同4.3%増）が2か月連続の増加。

公共工事：公共工事保証請負額（8月：東日本建設業保証㈱）は94億74百万円で、前年同月比5.2%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比289.2%増加、県が同9.7%減少、市町村が同29.4%減少。

雇用情勢

8月の有効求人倍率は1.36倍で、前月と比べて0.02ポイント低下。

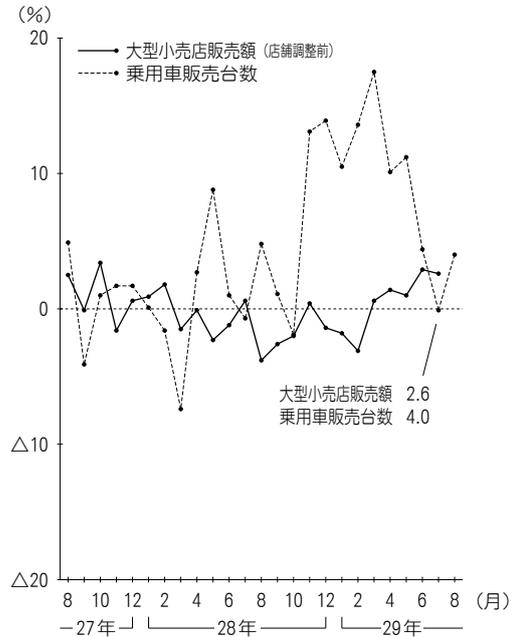
新規求人数は、前年同月比10.3%増と19か月連続の増加。産業別では、建設業、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業等は増加、卸売業・小売業等は減少。

企業倒産

9月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は1件、負債総額15百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は2件減少、負債総額も1億48百万円減少。

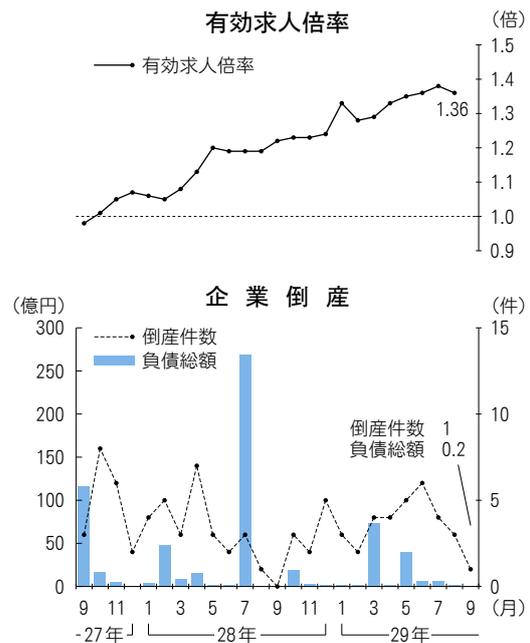
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



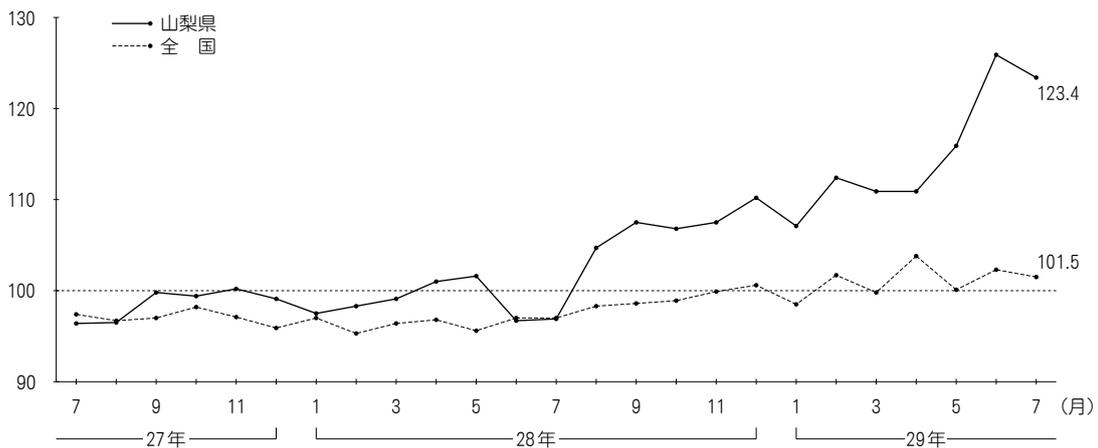
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、出荷が底堅く推移している一方、ぶどう畑や苗木の不足が指摘されており、今後の原料調達を不安視する声も。清酒は、全体として出荷が弱含み。ミネラルウォーターは、生産が好調に推移。
- ニット**：受注は総じて横ばい圏内で推移しているが、秋物は気温低下により小売段階での動きが良好なことから、今後の追加受注に期待。全国的にはニット生産の国内回帰が進みつつあるが、当地では現状特段の動きは出ていない模様。
- 織物**：ネクタイ地は、安価な原糸を利用した制服用ネクタイで安定的な需要があり、前年並みの水準を確保。紳士服裏地は、受注・生産が前年をやや下回る推移。洋傘地は、受注・生産が全体として前年を下回る動き。
- 宝飾**：受注・生産は、低水準ながらも上向き。納入先や取扱商品によりばらつきはみられるが、OEMを主力とする先では安定した受注を確保するなど堅調な動き。また、クリスマス商戦に向けて、盛り上がりを期待する声も。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置は、工作機械需要の拡大を背景に、高水準で推移してきた受注・生産が続伸。水晶振動子は、スマートフォン向けを中心に、受注・生産が好調。リードフレームは、車載向けの受注・生産が堅調。
- はん用・生産用機械**：工作機械は、受注・生産が高水準に推移しており、フル稼働となっている先も散見。半導体製造装置は、半導体メーカーが積極的に生産能力増強を図っていることを背景に、受注・生産の好調が継続。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、納入先や取扱品目によるばらつきがあるが、全体としては堅調に推移。受注獲得競争が激化するなか、県内メーカーにおいては納入先に対する提案力を一段と強化することにより差別化を図る動きも。
- 業務用機械**：カメラ用部品は、受注・生産が全体として低調に推移。スマートフォンのカメラ向けレンズは、受注・生産が横ばい。複写機用レンズは、安定した法人向けの需要があることから、受注・生産が堅調。

山梨県鉱工業生産指数推移

(平成22年 = 100、季節調整済)

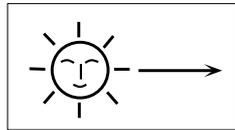


「経済産業省・県統計調査課」

- 7月の鉱工業生産指数は123.4で前月比2.0%の低下。
- 前年比(原数値)では27.4%の上昇となり、12か月連続のプラス。
- 業種別にみると、情報通信機械工業、その他製品工業、電子部品・デバイス工業等の4業種が上昇、食料品工業、はん用・生産用・業務用機械工業、窯業・土石製品工業等の12業種が低下。

県内主要業界の動向

食品



ミネラルウォーターの生産が好調

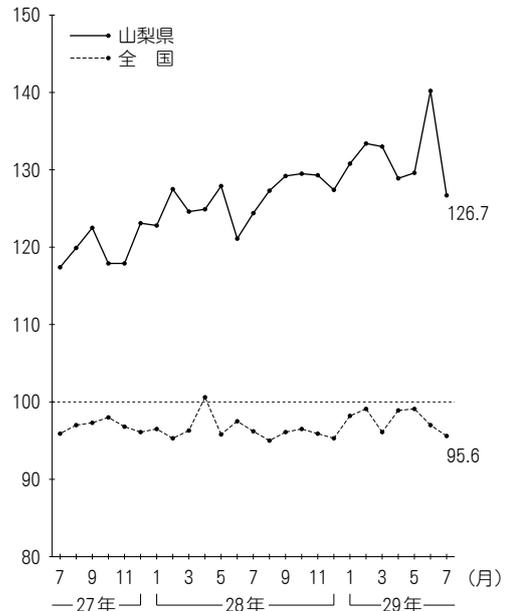
ワインは、出荷が底堅く推移している。日本ワインに対する需要拡大が続くなか、一部のワイナリーでは自社ワインの特徴を詳しく説明できる販売店や飲食店との連携により、更なる売上拡大を図っている。一方、生産面においてはぶどう畑や苗木の不足が指摘されており、今後の原料調達を不安視する声も聞かれる。

清酒は、品目によりばらつきがみられるものの、全体としては出荷が弱含んでいる。そのため、香りが豊かで、飲みやすい製品の開発に注力し、新規需要の取込みを図る動きも。

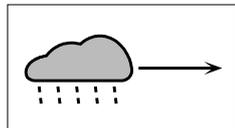
ミネラルウォーターは、生産が好調に推移しており、今後も増勢が続くとみられる。

食料品工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



ニット



秋物の追加受注に期待感

秋冬物の生産が最盛期を迎えており、出荷も本格化している。

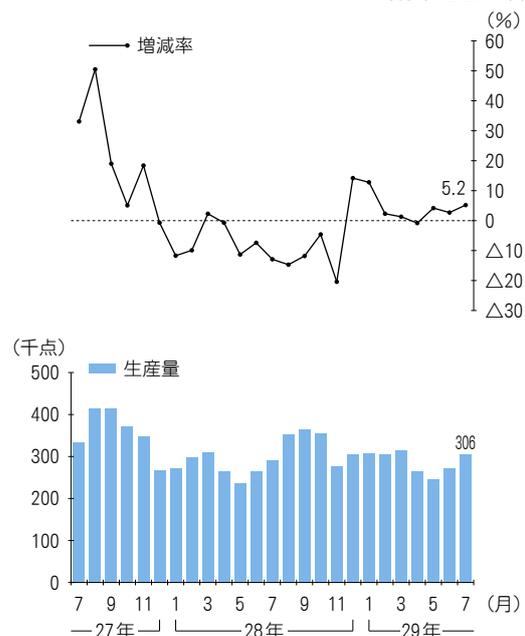
受注は総じて横ばい圏内で推移しているが、秋物は気温低下により小売段階での動きが良好なことから、今後の追加受注が期待されている。

衣料品販売の伸び悩みが続くなか、OEM主体の当地メーカーでは納入先に対して素材の選定やデザインの企画など幅広い分野で提案営業を行うことにより、受注獲得を目指す取組みもみられる。

なお、全国的にはニット生産の国内回帰が進みつつあるが、当地では現状特段の動きは出ていない模様。

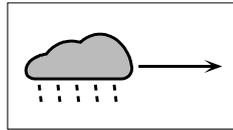
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



紳士服裏地は前年をやや下回る推移

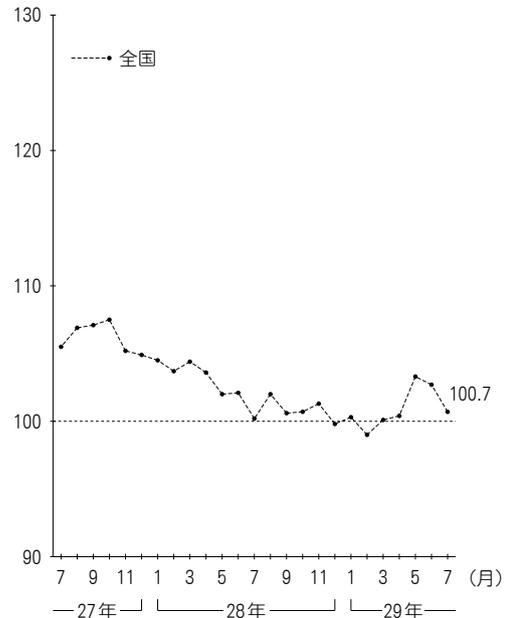
ネクタイ地は、来春物のサンプルづくりの段階。受注面では、安価な原糸を利用した制服用ネクタイで安定的な需要があり、前年並みの水準を確保している。

紳士服裏地は、受注・生産が前年をやや下回る推移となっている。県内メーカーにおいては、受注の底上げを図るため、紳士服の用途・デザインに合う素材や生地のおすすめなどのサポートを強化することにより、納入先との関係強化を図る動きもみられる。

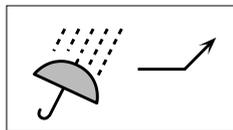
洋傘地は、雨傘用の動きが比較的良かったものの、日傘用や晴雨兼用は不調で、受注・生産は全体として前年を下回っている。

織物工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



■ 宝飾



受注・生産は低水準ながらも上向き

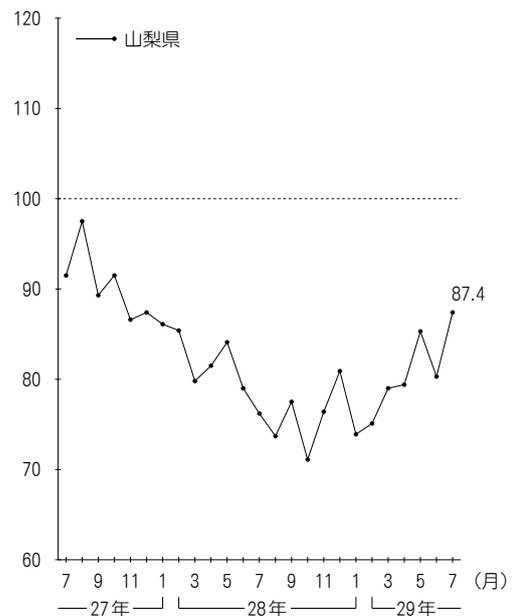
受注・生産は、低水準ながらも上向いてきている。納入先や取扱商品によりばらつきはみられるが、OEMを主力とする先では安定した受注を確保するなど堅調な動きもみられる。また、クリスマス商戦向けの企画・提案の本格化を控え、今シーズンは盛り上がりを期待する声も。

品目別にみると、ピアスの引き合いが比較的良好であったほか、パールを使用した製品も総じて堅調。

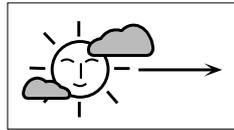
9月に行われた香港ジュエリーフェアは来場者が多く、当地メーカーの出展ブースは活況を呈していた模様。また、販売額も前年を上回ったとの声が多く聞かれた。

貴金属製品工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



スマートフォン関連部品が総じて好調

コンピュータ数値制御装置は、工作機械需要の拡大を背景に、高水準で推移してきた受注・生産が続伸している。

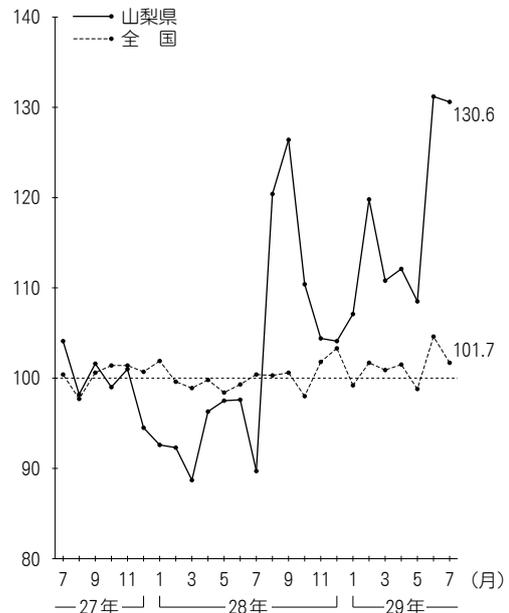
水晶振動子は、スマートフォン向けを中心に、受注・生産が好調に推移している。スマートフォンメーカーによる新機種投入や機能の高度化が背景にある。

リードフレームは、車載向けの受注・生産が堅調に推移している。背景に、自動車に搭載される電子部品の増加がある。

コネクタは、スマートフォン向けの受注・生産が好調に推移しており、足元で繁忙感が強まっている。

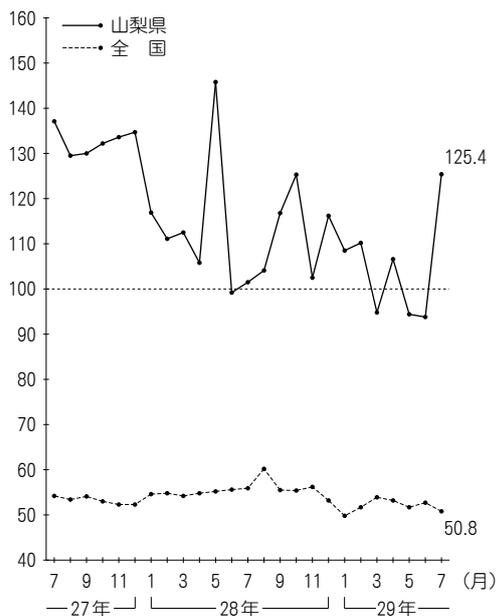
電気機械工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



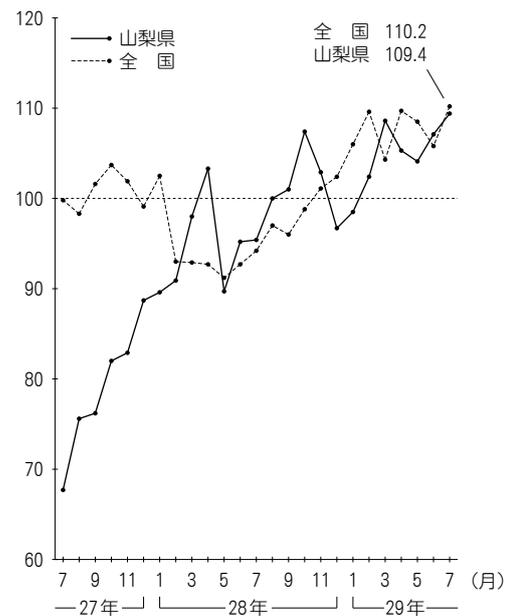
情報通信機械工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)

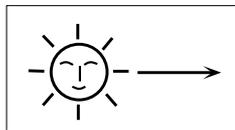


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



■ はん用・生産用機械



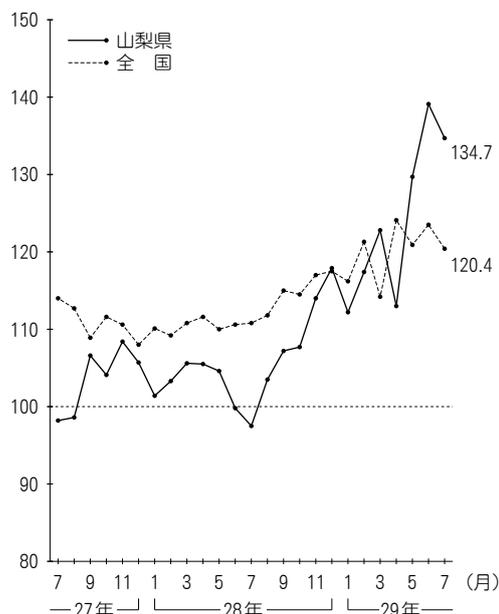
工作機械および関連業界が繁忙

工作機械は、受注・生産が高水準に推移しており、フル稼働となっている先も散見される。それに伴い、資材の調達難や人手不足が深刻化しているケースもみられる。また、工作機械メーカーの稼働率上昇を受け、各種部品メーカー、板金業者、包装資材メーカーなどの関連業種も繁忙となっている。

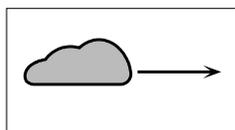
半導体製造装置は、半導体メーカーが積極的に生産能力増強を図っていることを背景に、受注・生産の好調が続いている。先行きについて、IoT（モノのインターネット）化の進展を背景に半導体需要のさらなる拡大が見込まれるなか、製造装置業界は好況が続くとみられる。

はん用・生産用・業務用機械工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



自動車部品は全体として堅調に推移

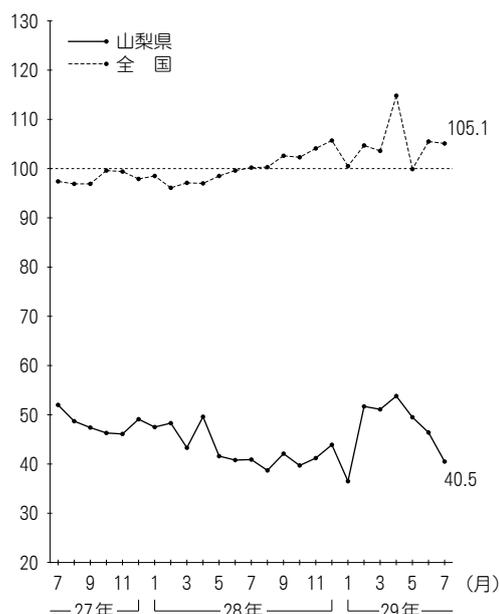
8月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比5.6%増と10か月連続で前年を上回り、車種別では、乗用車が6.9%増、トラックが0.8%増、バスが16.4%減となった。また、出荷台数は、国内向けが6.0%増、海外向けが5.6%増となった。なお、二輪車生産台数は、26.9%増となり、11か月連続で前年を上回った。

自動車部品の受注・生産は、納入先や取扱品目によるばらつきがあるが、全体としては堅調に推移している。

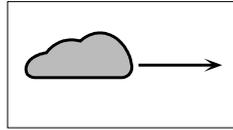
受注獲得競争が激化するなか、県内メーカーにおいては、納入先に対する提案力を一段と強化することにより差別化を図る動きもみられる。

輸送機械工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



■ 業務用機械



カメラ用部品は低調に推移

カメラ用部品は、受注・生産が全体として低調に推移している。品目別にみると、コンパクトデジタルカメラ用部品はスマートフォンの普及に伴う需要の減退や生産の海外シフトを背景に低迷している。一方、高価格帯のデジタル一眼レフカメラ用部品は、安定した需要があることから、一定量の受注を確保している先も。

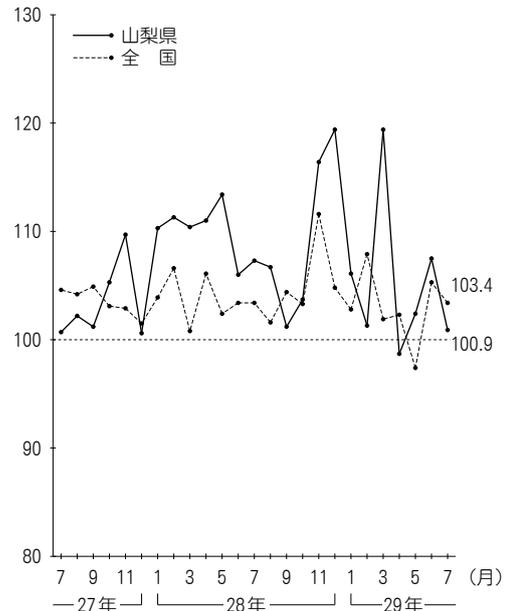
スマートフォンのカメラ向けレンズは、受注・生産が横ばいで推移。

複写機用レンズは、安定した法人向けの需要があることから、受注・生産が堅調。

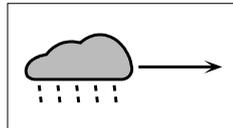
医療機器は、受注・生産が緩やかな拡大傾向をたどっている。

精密機械工業(旧分類)生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



■ 建設



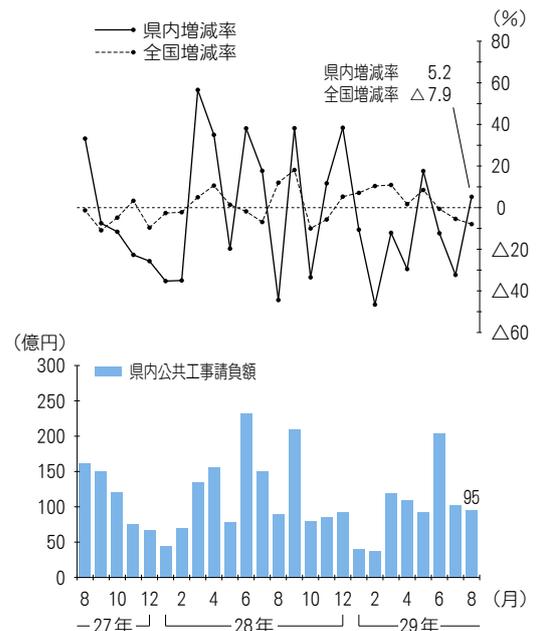
公共工事は3か月ぶりに増加

8月の公共工事保証請負額(東日本建設業保証㈱)は94億74百万円、前年同月比5.2%増と、3か月ぶりの増加。発注者別では、国(前年同月比289.2%増)が増加した一方、県(同9.7%減)、市町村(同29.4%減)は減少した。平成29年度の累計(29年4月～8月)は602億59百万円で、前年度を14.9%下回っている。

民間工事は、医療・介護関連施設に底堅い動きが窺われるなど、全体として持ち直している。なお、資材価格や人件費が上昇傾向にあるなかで、今後、東京五輪関連工事の本格化に伴い、資材調達難や人手不足が進むことにより、更なるコスト上昇を懸念する声が聞かれる。

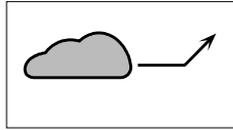
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業

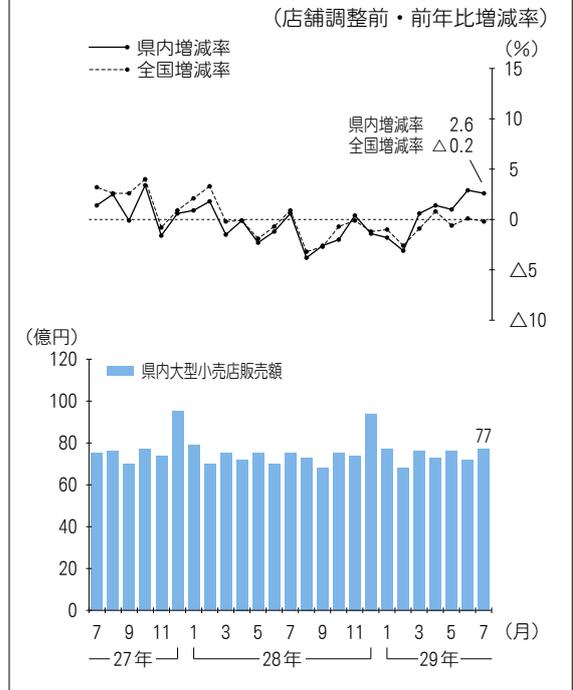


気温低下に伴い秋物衣料が活発化

8月～9月の商況をみると、乗用車販売や食料品が引き続き堅調なほか、衣料品にも改善がみられるなど、持ち直しの動きが広がっている。

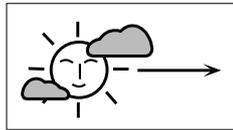
品目別にみると、食料品は、幅広い品目で価格の上昇がみられるなか、客単価も上昇するなど総じて堅調に推移。雨天・曇天の日が多くビールや氷菓などが落ち込んだ一方、おでんやシチューなど秋物食材は好調。衣料品は、朝晩の気温低下に伴い、秋物の動きが活発化。婦人服では、ジャケットやブラウスなどが伸長。家電品は、エアコン、テレビ、冷蔵庫などの大型家電が全般的に好調。その他の品目では、化粧品やハンドバッグなどが比較的良好。

大型小売店販売額推移



「経済産業省」

■ 観光

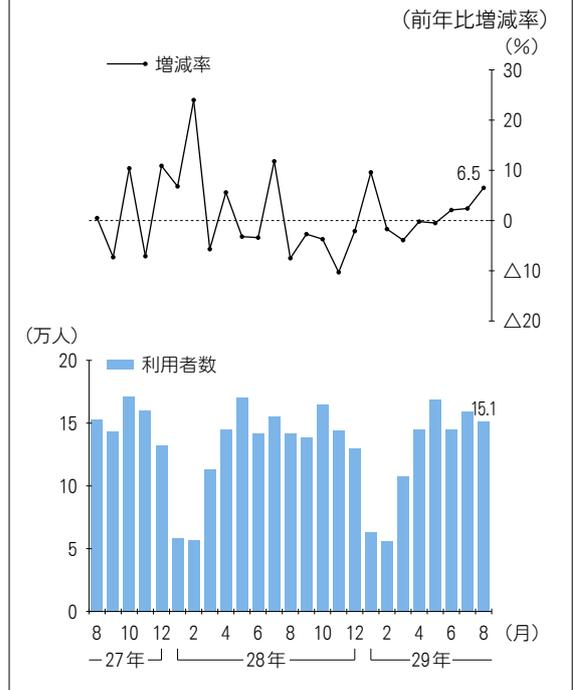


雨天の日が多く、客足はやや伸び悩み

8月の県内観光は、夏季のトップシーズンを迎え、お盆期間は賑わいがみられたものの、全体でみると台風接近などの影響で平年に比べて雨天の日が多く、客足はやや伸び悩んだ模様。

地域別にみると、湯村、石和の両温泉は、前年を下回る入込み。峡北は、お盆期間中に多くの観光客が訪れるも、全体としては横ばいで推移。峡南は、主に首都圏からの観光客が増加し、前年を上回る入込み。河口湖は、家族などの個人客を中心に堅調を維持。山中湖は、スポーツ等の合宿利用が例年並みで推移したほか、野外ライブイベントの開催により宿泊客の増加がみられた施設も。

県内ゴルフ場利用者数推移



「県税務課」

県内経済トピックス

(9月を中心として)

■ 上半期の県内宿泊客数、2年連続で前年割れ

山梨県は、8月31日、2017年上半期(1～6月)の宿泊旅行統計調査結果(速報値)を公表した。

これによると、県内宿泊客の延べ人数は326万6千人と、前年同期を4.9%下回り、2年連続で前年割れとなった。内訳をみると、日本人が254万4千人(前年同期比5.7%減)、外国人が72万2千人(同2.1%減)といずれも前年を下回った。なお、外国人の国籍別では、中国が前年同期比41.6%減と大幅に減少している。

■ センコー GHD、ブルーアースをグループ化

センコーグループホールディングス(東京都)は、4日、フィットネスクラブなどを運営するブルーアース及び同社関連会社の全株式を取得し、グループ化したと発表した。

ブルーアースは、総合フィットネスクラブなどの14施設(自治体所有施設の運営受託を含む)を運営している。グループ化により、センコー GHD はヘルスケア関連の事業領域を拡大させ、ブルーアースはこれまで進出していなかった地域への積極的な出店を図るとしている。

■ 北杜市、食と農業の分野でJT B と包括連携

北杜市とJT B 関東(埼玉県)は、14日、地域振興に関する包括連携協定を締結した。

北杜市は、北の杜フードバレープロジェクト事業等をはじめとした「食」と「農」を核とした産業振興に力を入れており、同社と連携することで、同市の更なる産業振興や地域経済の活性化を図っていく。

協定書では、「食」と「農」を核とした魅力ある観光地づくりや北杜ブランド力の向上などに関する事業で連携していくとしている。

■ 県内企業の女性管理職割合が上昇

帝国データバンク甲府支店は、15日、女性登用に対する山梨県内企業の意識調査結果を発表した。

これによると、県内企業の管理職(課長相当職以上)に占める女性の割合は平均8.6%で、前年より1.3ポイント上昇した。業種別では、「不動産」、「卸売」、「建設」が上位となった一方、「小売」、「運輸・倉庫」は低水準となった。なお、県内企業の2割超で、今後は自社の女性管理職割合が増加すると見込んでいる。

■ 県内基準地価25年連続の下落

山梨県は、19日、2017年7月1日現在の基準地価を発表した。

これによると、全用途の平均価格は27,700円/㎡で、25年連続の下落となった。下落率は2.0%で、前年(2.2%)より縮小したもの、全国平均(0.3%)、地方圏平均(0.9%)をいずれも上回った。

用途別では、住宅地(前年比2.1%下落)、商業地(同1.9%下落)、工業地(同1.1%下落)となっており、全ての用途で下落した。

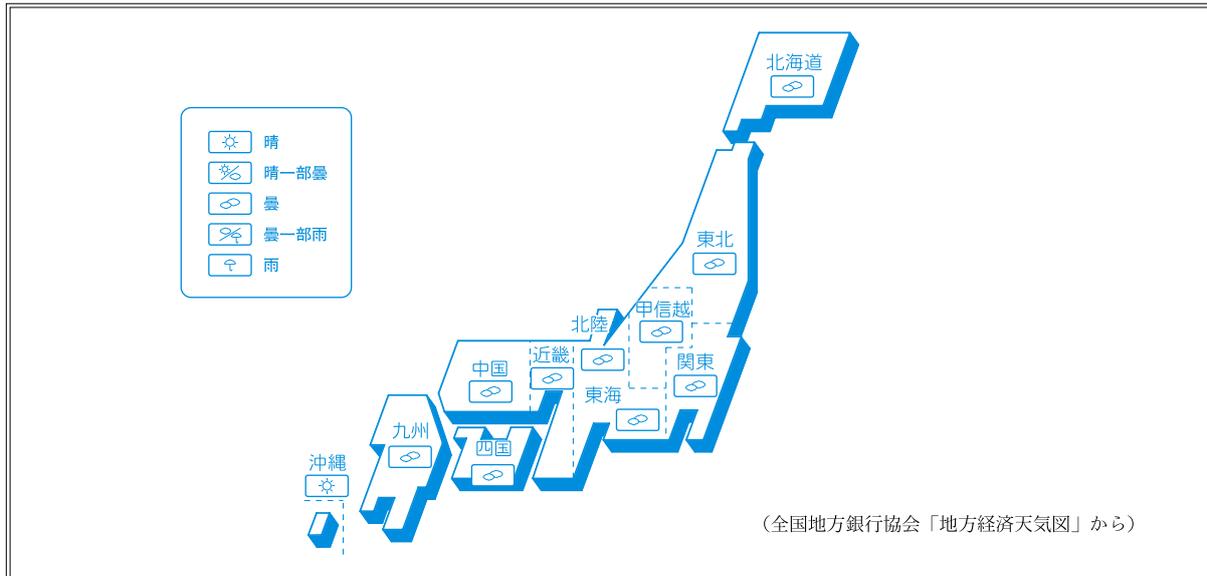
■ 富士山登山者数、2年連続で増加

環境省関東地方環境事務所は、28日、2017年夏期の富士山登山者数を発表した。

これによると、登山者数は28万4862人(前年比16.0%増)と2年連続で増加した。登山道別では、山梨県側の吉田ルートが17万2657人(同13.6%増)で最も多く、登山者全体の約6割を占めており、以下、静岡県側の富士宮ルート7万319人(同21.1%増)、須走ルート2万3475人(同15.8%増)、御殿場ルート1万8411人(同20.0%増)の順となっている。

全国各地の動向

～持ち直し～



- ☁️ • 北海道 … 住宅建築は持ち直し。輸出は横這い。
- 東北、関東 … 個人消費、生産は持ち直し。住宅建築はやや弱含み。
- 甲信越 … 生産は緩やかな持ち直し。公共工事は弱含み。設備投資は横這い。
- 北陸 … 個人消費、生産は横這い。輸出は緩やかな持ち直し。
- 東海、九州 … 設備投資は緩やかな持ち直し。個人消費は横這い。
- 近畿 … 輸出は回復に向けた動き。公共工事は弱含み、住宅建築は横這い。
- 中国 … 設備投資、輸出、生産は持ち直し。住宅建築は足許減少。
- 四国 … 個人消費、生産は緩やかな持ち直し。輸出は横這い。

- ☀️ • 沖縄 … 個人消費、観光が好調を継続。

全国の状況とD.I.の変化 最近3か月間のD.I.の推移

全国の状況	6月	7月	9月
景況判断：持ち直し	60.2	63.3	58.6
景況見通し：持ち直しが続く	56.3	57.9	58.7
個人消費：乗用車販売が増加した一方、大型小売店販売が減少し、足許一服	57.8	60.9	54.7
住宅建築：全体では横這い	50.8	48.4	48.4
設備投資：製造業、非製造業ともに投資を積み増す動き	57.0	57.8	56.3
公共工事：総じて横這い	55.5	56.3	55.5
輸出：輸送機械、一般機械が増加し、持ち直し	60.6	61.5	61.5
生産活動：一般機械、電子部品・デバイスが増加し、持ち直し	57.8	60.9	64.1
観光：温泉地、観光地への入込客が伸び悩み、全体では横這い	52.6	56.9	53.4
雇用情勢：新規求人数が増加し、改善	60.9	61.7	60.2

D.I. = (「好転」× 1.0 + 「不変」× 0.5 + 「悪化」× 0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		景気動向指数 (CI) (注3)			消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽白)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
	人	%	億円	%	2010年=100	%	2010年=100			2015年=100	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2014年	840,139	△0.7	854	3.5	96.9	10.5	116.1	116.6	172.7	99.3	2.7	905	0.6	22,407	2.7	19,558	0.8	19,574	6.3
2015年	835,165	△0.6	977	14.4	98.5	1.7	97.8	120.7	180.4	100.0	0.7	913	1.5	21,578	△3.7	18,522	△5.3	16,933	△13.5
2016年	829,884	△0.6	954	△2.3	102.3	3.9	106.4	120.9	179.5	99.6	△0.4	900	△1.0	21,912	1.5	18,882	1.9	14,804	△12.6
2016.8	830,688	△0.5	59	2.4	104.7	9.1	100.1	120.6	180.4	99.3	△1.0	73	△3.8	1,465	6.9	1,250	4.8	922	△11.1
9	830,218	△0.5	46	9.5	107.5	10.4	102.6	123.2	180.2	99.6	△0.9	68	△2.6	2,102	1.0	1,794	1.1	1,297	△18.7
10	829,884	△0.6	55	8.2	106.8	6.2	106.9	123.1	175.7	100.2	0.0	75	△2.0	1,598	△5.0	1,374	△1.9	1,163	△4.8
11	829,770	△0.6	68	7.1	107.5	7.9	106.4	123.7	174.3	100.2	0.6	74	0.4	1,850	9.7	1,581	13.1	1,288	4.0
12	829,492	△0.6	124	△10.7	110.2	10.5	106.4	120.9	179.5	100.2	0.7	94	△1.4	1,795	12.8	1,547	13.9	1,093	△13.1
2017.1	829,083	△0.6	58	△12.5	107.1	10.8	115.9	125.8	177.6	99.6	0.5	77	△1.8	1,759	7.7	1,521	10.5	1,251	3.0
2	828,192	△0.7	44	2.7	112.4	12.2	120.2	123.2	173.9	99.3	0.2	68	△3.1	2,121	14.8	1,837	13.6	1,469	△2.1
3	827,317	△0.7	53	5.8	110.9	11.9	107.9	124.4	170.4	99.4	0.2	76	0.6	3,099	15.3	2,756	17.5	1,993	△6.0
4	823,835	△0.7	51	△1.9	110.9	9.6	120.6	128.5	172.8	99.8	0.2	73	1.4	1,681	9.5	1,488	10.1	1,216	20.2
5	824,966	△0.8	137	1.4	115.9	15.1	119.8	130.0	170.9	100.0	0.4	76	1.0	1,681	7.1	1,504	11.2	1,248	41.8
6	824,725	△0.8	163	△6.5	125.9	30.2	123.3	132.8	174.0	99.9	0.2	72	2.9	2,013	2.8	1,764	4.4	1,538	30.8
7	824,274	△0.8	89	9.3	123.4	27.4	123.6	130.7	169.7	99.5	0.2	77	2.6	1,918	2.7	1,602	△0.1	1,315	15.6
8	824,075	△0.8	62	3.8								p76	3.8	1,545	5.5	1,300	4.0	1,038	12.6
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		県統計調査課			県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		景気動向指数 (CI) (注3)			消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽白)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
	千人	%	億円	%	2010年=100	%	2010年=100			2015年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2014年	127,249	△0.1	539,707	14.9	99.0	2.1	104.4	113.7	114.8	99.2	2.7	201,973	1.7	3,311	0.9	2,853	△0.5	2,271	7.5
2015年	127,110	△0.1	562,854	4.3	97.8	△1.2	100.4	111.5	115.4	100.0	0.8	200,491	1.3	3,171	△4.2	2,697	△5.5	1,896	△16.5
2016年	126,933	△0.1	554,686	△1.5	97.7	△0.1	104.8	114.5	115.0	99.9	△0.1	195,948	△0.4	3,266	3.0	2,793	3.6	1,726	△9.0
2016.8	126,976	△0.1	41,073	△2.2	98.3	4.5	100.4	111.6	113.6	99.7	△0.5	15,541	△3.2	225	5.7	190	5.5	113	△2.0
9	126,903	△0.1	30,741	△7.3	98.6	1.5	100.1	111.9	114.2	99.8	△0.5	14,705	△2.7	319	3.7	269	3.8	160	△8.0
10	126,933	△0.1	35,244	△0.6	98.9	△1.2	101.1	112.9	113.9	100.4	0.1	15,966	△0.7	245	0.7	209	1.5	136	△2.4
11	126,937	△0.1	72,102	△2.2	99.9	4.4	102.8	114.6	114.1	100.4	0.5	16,479	△0.1	276	13.7	235	16.4	145	△3.0
12	126,918	△0.1	33,604	4.7	100.6	3.1	104.8	114.5	115.0	100.1	0.3	20,676	△1.2	267	10.7	227	11.6	133	1.7
2017.1	126,822	△0.2	47,405	△7.6	98.5	3.2	104.6	113.3	115.4	100.0	0.4	16,743	△1.0	260	8.7	229	9.2	144	△1.1
2	126,790	△0.2	44,790	1.5	101.7	4.7	104.8	115.0	116.0	99.8	0.3	14,493	△2.6	313	13.3	273	14.4	173	△2.0
3	126,755	△0.2	27,918	5.1	99.8	3.5	105.7	114.4	116.7	99.9	0.2	16,312	△0.9	463	13.7	398	14.8	231	△0.2
4	126,761	△0.2	52,653	△2.0	103.8	5.7	104.4	116.7	116.8	100.3	0.4	15,583	0.8	225	5.4	196	6.2	131	16.5
5	p126,730	△0.2	88,635	1.8	100.1	6.5	104.7	115.8	116.1	100.4	0.4	15,881	△0.6	239	6.2	207	6.8	135	25.3
6	p126,740	△0.2	21,646	4.6	102.3	5.5	105.7	116.8	116.7	100.2	0.4	15,694	0.1	317	9.7	273	10.3	162	21.5
7	p126,750	△0.2	61,700	6.1	101.5	4.7	105.2	115.7	116.0	100.1	0.4	17,179	△0.2	280	△1.1	241	△1.3	149	11.3
8	p126,770	△0.2			p103.6	5.4				100.3	0.7	p15,655	0.7	236	4.8	196	2.9	121	7.2
出所	総務省		財務省		経済産業省		内閣府			総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年計は年度計 (注3) 年数値は12月現在 (注4) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		雇用保険受給者実人員(注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%
2014年	334,976	8.8	108.6	8.9	324,120	1.5	21.0	6.6	150,139	△0.2	44,293	△2.6	60,849	4.3	1.37	0.93	36,968	△9.8
2015年	310,586	△7.3	100.0	△7.9	323,994	0.8	19.1	10.2	152,994	1.9	41,681	△5.9	60,972	0.2	1.46	1.00	32,319	△12.6
2016年	298,710	△3.8	96.6	△3.4	327,638	1.2	18.7	△2.3	152,230	△0.5	39,190	△6.0	68,787	12.8	1.76	1.23	27,602	△14.6
2016.8	348,707	9.6	113.1	13.5	270,349	△0.9	18.0	0.0	153,548	△0.3	2,964	△4.4	5,237	17.5	1.66	1.19	2,666	△9.7
9	325,911	7.3	105.4	11.2	269,093	0.7	19.0	△2.1	153,083	△0.4	3,240	0.1	5,919	17.5	1.73	1.22	2,559	△10.4
10	262,660	△15.3	84.4	△13.1	270,252	1.6	19.0	△1.6	152,752	△0.9	3,202	△13.1	5,739	4.4	1.84	1.23	2,415	△11.6
11	296,584	△4.6	95.3	△2.7	281,047	3.2	19.6	△1.9	152,706	△1.0	2,927	△0.1	5,442	13.1	1.80	1.23	2,370	△8.1
12	330,729	△4.2	106.3	△2.4	615,132	0.5	19.4	1.0	151,490	△0.1	2,441	△10.5	4,735	6.8	1.77	1.24	2,124	△11.6
2017.1	347,008	18.2	112.2	17.5	269,397	△1.7	18.0	7.9	149,563	△0.2	3,619	7.3	6,589	27.6	1.99	1.33	2,156	△10.0
2	300,540	10.9	97.4	10.6	270,923	1.5	20.1	5.9	149,245	0.0	3,630	△10.6	6,622	21.3	1.81	1.28	2,071	△11.1
3	338,956	10.6	109.8	10.4	271,473	△3.0	20.6	5.3	150,353	0.0	3,670	△0.2	6,086	5.4	1.67	1.29	2,099	△8.0
4	359,209	11.9	115.9	11.7	276,683	2.0	20.6	6.9	152,755	△0.3	3,899	△5.4	6,413	16.5	2.01	1.33	1,966	△3.2
5	317,709	18.7	102.3	18.2	276,505	△1.6	18.0	6.6	152,590	△0.7	3,215	△4.2	5,787	3.9	2.07	1.35	2,189	△4.5
6	318,052	16.6	102.5	16.4	495,504	7.7	20.3	8.1	152,797	△0.1	3,005	△6.6	6,158	5.3	1.87	1.36	2,247	△7.0
7	272,916	△5.0	88.3	△5.1	p360,120	△7.6	p20.8	10.8	p152,085	△1.1	2,755	△1.7	6,253	13.8	2.04	1.38	2,244	△6.6
8	313,166	△10.2									2,982	0.6	5,778	10.3	1.81	1.36	2,464	△7.6
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比(実質)	平均消費性向	前年比														
	年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%
2014年	318,755	△0.1	75.3	0.4	363,338	1.5	17.5	6.4	27,307	0.4	5,984	△5.7	10,085	3.6	1.69	1.11	236	3.6
2015年	315,379	△1.1	73.8	△1.5	357,949	0.0	17.6	△0.5	27,574	1.0	5,641	△5.7	10,513	4.2	1.86	1.23	222	3.4
2016年	309,591	△1.8	72.2	△1.6	361,593	1.0	19.3	0.0	27,840	0.9	5,310	△5.9	11,071	5.3	2.08	1.39	208	3.1
2016.8	301,442	△5.0	77.0	△4.1	300,048	0.5	16.7	△1.1	27,933	0.9	413	△1.3	888	8.8	2.07	1.37	212	3.1
9	296,387	△0.8	85.3	△3.1	295,620	0.2	17.6	△0.5	27,916	1.0	432	△3.2	944	9.1	2.10	1.38	204	3.0
10	305,683	△1.3	75.5	△1.0	298,760	0.2	17.9	0.0	27,916	0.9	424	△11.1	956	△1.1	2.11	1.40	195	3.0
11	294,019	△0.3	83.6	△1.9	310,696	0.8	18.6	1.6	27,961	1.0	382	△2.1	893	7.7	2.15	1.41	197	3.1
12	349,214	2.6	45.4	0.1	662,980	1.1	18.6	2.2	28,026	1.0	336	△7.2	842	7.8	2.19	1.43	193	3.1
2017.1	307,150	△1.7	85.2	△2.6	301,049	0.5	16.6	3.1	27,956	1.0	475	△0.6	1,007	3.6	2.13	1.43	197	3.0
2	298,092	0.1	74.1	△1.4	293,387	0.4	18.4	5.1	27,877	1.1	465	△7.7	1,014	4.9	2.12	1.43	188	2.8
3	337,075	0.7	92.9	2.3	313,276	△0.0	18.5	3.4	27,708	1.1	491	△3.5	981	6.5	2.13	1.45	188	2.8
4	329,949	△2.4	85.9	△1.2	307,611	0.7	18.3	3.4	28,285	1.5	556	△4.5	923	3.2	2.13	1.48	197	2.8
5	315,194	2.8	102.3	4.4	302,893	0.5	16.7	5.0	28,375	1.7	453	△2.9	912	6.9	2.31	1.49	210	3.1
6	296,653	7.2	49.9	3.0	530,346	0.3	17.5	1.7	28,383	1.5	421	△5.1	964	6.3	2.25	1.51	192	2.8
7	308,818	2.1	64.2	△0.4	425,791	△0.3	17.7	0.0	28,429	1.6	381	△5.1	922	3.5	2.27	1.52	191	2.8
8	301,574	0.0	75.2	△1.8							403	△2.3	944	6.3	2.21	1.52	189	2.8
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年計は年度計または年度平均 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2014年	4,359	△15.5	2,620	△28.3	1,228	7.7	331,912	△9.6	1,488	1.0	51	27.5	9,673	2.7	42,532	2.9	18,741	△0.2
2015年	4,608	5.7	3,010	14.9	1,158	△5.7	315,416	△5.0	1,336	△10.3	49	△3.9	33,798	249.4	42,819	0.7	18,691	△0.3
2016年	4,866	5.6	2,978	△1.1	1,417	22.4	286,867	△9.1	1,370	2.6	38	△22.4	37,346	10.5	43,441	1.5	18,660	△0.2
2016.8	375	△23.2	269	△11.2	59	△59.6	63,766	220.3	90	△44.4	1	△66.7	58	△79.8	43,007	0.6	18,480	0.2
9	323	△28.1	202	△32.0	95	△20.2	13,285	△29.7	209	38.2	0	-	0	-	42,625	0.7	18,646	0.3
10	465	117.3	252	37.0	160	900.0	19,513	37.4	80	△33.5	3	△62.5	1,889	16.0	42,804	0.9	18,490	0.3
11	428	5.2	267	3.5	139	11.2	5,859	△89.7	85	11.7	2	△66.7	303	△39.2	43,133	1.5	18,532	0.7
12	306	△17.1	199	△20.7	81	△16.5	32,789	△23.6	92	38.4	5	150.0	227	152.2	43,441	1.5	18,660	△0.2
2017.1	392	12.0	239	10.1	124	27.8	25,442	20.0	40	△10.6	3	△25.0	203	△55.9	42,912	1.2	18,547	△0.1
2	359	17.7	193	6.6	135	43.6	41,760	259.0	37	△46.6	2	△60.0	203	△95.8	42,974	1.8	18,530	△0.1
3	471	△2.1	203	△34.9	137	87.7	35,883	△1.1	119	△12.1	4	33.3	7,387	720.8	43,173	1.6	18,893	△0.4
4	362	54.0	219	73.8	112	24.4	28,116	154.8	110	△29.5	4	△42.9	212	△86.2	43,411	2.0	18,467	△0.0
5	338	△17.0	220	△14.4	48	△58.3	25,929	11.7	92	17.6	5	66.7	3,973	2307.9	43,693	2.1	18,454	△0.0
6	513	△25.1	339	△23.0	139	△31.2	32,892	△7.0	204	△12.3	6	200.0	577	354.3	44,053	1.9	18,397	△0.3
7	393	△22.3	192	△25.0	95	△55.2	21,934	70.1	102	△32.3	4	33.3	625	△97.7	43,946	2.2	18,452	△0.4
8	335	△10.7	222	△17.5	65	10.2	24,981	△60.8	95	5.2	3	200.0	163	181.0				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2014年	8,923	△8.9	2,853	△19.6	3,622	1.7	58,006	△3.8	145,222	△0.3	9,731	△10.4	18,741	△32.6	66,084	3.2	46,115	2.7
2015年	9,093	1.9	2,834	△0.7	3,787	4.6	54,477	△6.1	139,678	△3.8	8,812	△9.4	21,124	12.7	67,911	2.8	47,594	3.2
2016年	9,672	6.4	2,923	3.1	4,185	10.5	54,544	0.1	145,395	4.1	8,446	△4.2	20,061	△5.0	73,434	8.1	49,157	3.3
2016.8	822	2.5	263	4.3	368	9.9	5,166	15.2	12,473	12.0	726	14.9	1,260	28.8	71,327	5.9	47,890	2.8
9	856	10.0	256	1.4	384	12.6	4,969	16.9	14,716	18.1	649	△3.6	851	△68.6	71,806	6.1	48,336	2.7
10	877	13.7	260	4.9	400	22.0	4,332	△2.6	11,273	△10.0	683	△8.0	1,112	4.7	72,021	6.9	48,228	2.9
11	851	6.7	260	2.7	386	15.3	4,650	16.3	8,220	△5.7	693	△2.5	5,945	319.7	72,863	7.3	48,564	3.1
12	784	3.9	239	6.5	345	2.2	4,378	5.3	8,514	5.3	710	1.6	1,717	△55.5	73,434	8.1	49,157	3.3
2017.1	765	12.8	202	△0.2	317	12.0	4,883	31.8	6,997	7.1	605	△10.4	1,285	1.2	73,416	8.3	49,030	3.2
2	709	△2.6	213	1.6	308	6.8	4,562	6.3	7,693	10.4	688	△4.8	1,158	△29.2	73,539	7.0	49,087	3.7
3	759	0.2	215	△3.6	339	11.0	3,719	△13.6	14,859	10.9	786	5.4	1,668	△5.2	74,850	6.2	49,637	3.4
4	840	1.9	238	0.8	362	1.9	4,970	20.7	20,646	1.7	680	△2.2	1,041	0.7	75,314	5.6	49,384	3.9
5	785	△0.3	238	1.5	330	1.6	4,792	△14.3	12,421	8.5	802	19.5	1,069	△7.7	75,316	5.3	49,399	3.8
6	875	1.7	260	△3.4	360	△2.6	5,364	9.0	15,185	△0.6	706	△7.5	15,883	1,369.8	75,091	5.0	49,574	3.7
7	832	△2.3	254	△5.7	364	△3.7	4,755	15.5	12,888	△5.4	714	0.3	1,099	△11.4	75,384	5.9	49,616	3.7
8	806	△2.0	244	△7.4	350	△4.9	5,013	△3.0	11,494	△7.9	639	△12.0	924	△26.7				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

最近の話題

今求められる2つのマッチング

現在、山梨県にとって、非常に大きな2つの問題が人口減少と企業の人手不足です。人口減少問題に関して、山梨県の場合、2つの特徴があります。

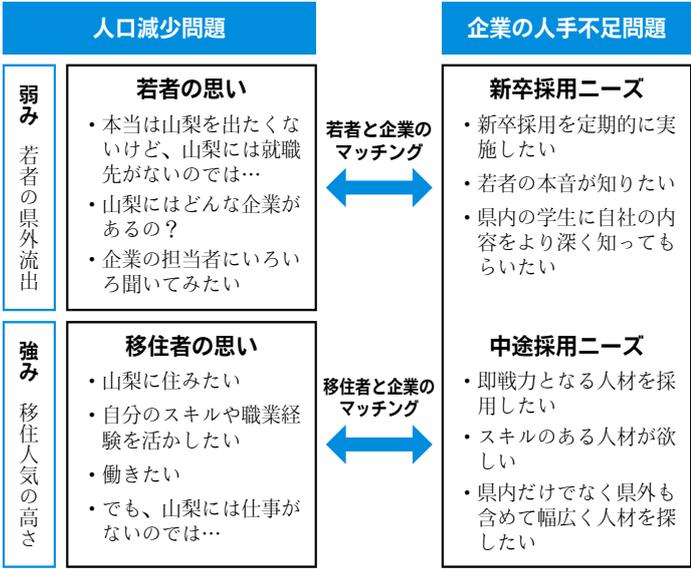
- ① 20代の若者が就職で県外に流出している（弱み）
- ② 移住人気が高い（強み）

①について、県内の学生に話を聞くと「山梨に残りたいけど、就職先がないのでは…」、「山梨県内の企業をあまり知らない」との声が聞かれます。学生が山梨県内の企業を知り、県外企業と十分に比較検討したうえで（生活コスト等も含めて）県外企業を選択しているのであれば仕方がないことです。しかし、「県内には就職先が少ない」との漠然とした思いで県外に流出しているのであれば、もったいないことです。

②について、山梨は移住先としての人気が高く（ふるさと回帰支援センターによる2016年調査で全国1位）、40代以下の子育て世代の移住希望も少なくありません。しかし、移住希望者からは「山梨に住みたい。でも、山梨には仕事がないのでは…」、「できれば、移住後も自分のスキルを生かしたい」との声も聞かれます。

一方、企業の人手不足問題に目を向けますと、業種を問わず非常に深刻化しています。多くの企業から「新卒や途中で採用したいが、非常に難しい」との声が聞かれます。

このようななか、若者と企業、移住者と企業のマッチングの重要性が高まっています。このマッチングを効果的に実施していけば、人口減少問題と企業の人手不足問題に対して「一石二鳥」の効果が得られます。若者と企業のマッチングに関しては、未来計画研究社（「こうふフューチャーサーチ普及促進事業」がCOC+と連携しながら行っている事業の一つ）が「山梨企業研究」、「やまなし合同JIBUN説明会」などの興味深い取り組みを行っています。また、移住者と企業のマッチングに関しては、移住人気が高い北杜市において、北杜市雇用創造協議会が取り組みを始めています。今後は、このような動きがより組織的に、かつ、全県的に実施され、広域なネットワークを形成してマッチングが行われていくことが求められます。



<p>発行 山梨中央銀行 編集 山梨中銀経営コンサルティング</p>	<p>〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号 ☎ (055) 224 - 1032 山梨中央銀行 URL： https://www.yamanashibank.co.jp/</p>
--	--

